

日メコン協力セミナー
蘭浦総理補佐官スピーチ
2018年3月23日（金）

1 冒頭

カンボジアを代表するシンクタンクであるカンボジア協力平和研究所（C I C P）においてお話をさせていただく機会を得ることができたことを大変光栄に思います。記念すべき第10回目の日メコン首脳会議が東京において開催される本年、日メコン協力について議論することは、時宜を得たものと考えます。本日は、日メコン協力の歴史を振り返りつつ、日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」についてもお話をさせていただきたいと思います。

2 日メコン協力

日本とメコンとの協力枠組みが立ち上がってから、本年で10年目となります。2009年に開催された第1回日メコン首脳会議以来、日メコンの枠組みの下で様々な協力を進めてきましたが、日本は、かねてからメコン地域を一体として捉え、その発展を力強く支援してきました。タイのチュチャイ首相は1988年に「インドシナを戦場から市場へ」と言いましたが、日本は、メコンのパートナーとして、メコンと手を携えながら、まさにこの地域の経済社会の発展、開発格差（development gap）の解消、投資・貿易の促進を支えてきました。

具体的には、1995年に、「インドシナ総合開発フォーラム」として閣僚級の会合を開催し、インドシナ半島の開発のための民間活力の活用、法制度整備や人材育成の重要性などを議論しました。その後、アジア通貨危機を経て2003年12月に東京で開催された日ASEAN特別首脳会議の機会に、日本から、ASEAN域内格差是正、地域統合促進の文脈の中で「メコン地域」を重視することを表明した「メコン地域開発の新たなコンセプト」を提示しています。本コンセプトは、地域的一体性の強化、持続的成長の実現、環境との調和という現在の日メコン協力に通じるヴィジョンを示しつつ、「東西経済回廊」、そして、現在の「南部経済回廊」の「経済回廊」化に向けての支援という、日メコン協力の中でも鍵となるプロジェクトに日本が取り組んでいくことを宣言しています。このように簡単に振り返るだけでも、日メコン協力が継続的かつ一貫した方針の下で行われてきたということがわかっていただけたと思います。

このような長い歴史をもつ日本のメコン協力は、日本のカンボジアへの支援とも軌を一

にしています。日本は、カンボジアの発展は、地域の発展のダイナミズムと一体となることで、一層進展するとの考えから、連結性の強化を通じたカンボジアの地域統合を支援してきました。具体的には、アジアハイウェイ1号線に当たる南部経済回廊整備を重点的に実施しており、国道1号線、国道5号線、つばさ橋の建設はまさにその代表でしょう。また、最近では、昨年7月にフン・セン首相が訪日された際、カンボジア唯一の大水深港であるシハヌークビル港の新コンテナターミナルの整備への支援を決定しました。これらのインフラ支援において、日本は何を重視しているのでしょうか。それは、①開放性、②透明性、③経済性、④対象国の財政健全性、⑤安全性、⑥雇用創出、能力構築、⑦社会・環境配慮等の確保になります。この国際スタンダードに則った「質の高いインフラ」支援は持続可能な形でカンボジアの経済基盤強化に大いに資することでしょう。

さらに申し上げれば、我が国の支援は、ただ道路や橋を作って終わりというような協力に終始することなく、国境の通関手続の改善により、物資の輸送を円滑化するとともに、これらのインフラや制度を担う人材を育成し、さらには、経済回廊の周辺地域を開発し、ヒトやモノの流れを生み出していきます。整備されたインフラを一層活用できるようにする「生きた」連結性を実現することは、メコン地域の一層の発展に大いに貢献するものと確信しております。

この観点から、「産業人材育成イニシアティブ」に基づき、過去2年間でカンボジアを含むアジア諸国において約5万人近い規模の人材育成を実施しました。あるカンボジア工科大学の卒業生は、我が国の人材育成支援を通じて日本の大学で博士課程を取得後、プノンペンの高速道路開発プロジェクトの一員として活躍しました。「生きた連結性」実現に向けた我が国の取組の象徴的な例です。

A S E A N経済共同体が発足し、地域の発展のポテンシャルが一層高まる中で、日本は、日メコン協力において、カンボジアの地域統合への取組を今後も一層支援していきます。

では、日メコン協力は今後何を実現しようとしているのでしょうか。それは一言で言えば、メコン地域の質の高い成長を通じて、地域そしてA S E A Nの成長を促し、それによって日本も含めたアジア全体が共に繁栄と安定を享受することです。そして、これは、私がお話したいと思っている自由で開かれたインド太平洋戦略が目指すところでもあります。

3 「自由で開かれたインド太平洋戦略」

「自由で開かれたインド太平洋戦略」についてお話する前に、私たちが作成した動画をご覧くださいと思います。この戦略は、A S E A Nを中心としたこの地域全体の平和と安定を促進するため、インド太平洋地域の法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維

持・強化し、「国際公共財」とするとともに、成長著しいアジア太平洋と潜在力溢れる中東・アフリカとの連結性を向上することなどに取り組むというものです。具体的には三つの柱があり、それは①航行の自由、法の支配、自由貿易等の基本的原則の普及・定着、②「質の高いインフラ」整備を通じた連結性強化やビジネス環境の整備等による経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の構築支援や防災などの平和と安定の確保です。

A S E A N諸国は、まさにこの戦略の実現に当たり鍵となる地域であり、日本にとって経済、安全保障その他幅広い分野で極めて重要なパートナーです。A S E A N各国と共に、法の支配に基づく自由で開かれた海洋・経済秩序を維持・強化し、域内外の連結性を高め、地域の発展に取り組むことは、日メコン協力が長年に亘って目指してきたこととも一致します。

本「戦略」については、しばしば一部の国を封じ込めるための戦略であるとの見方が示されますが、そのような見方が全くの誤りであることを強調させていただきます。本「戦略」は、特定の国を対象としたものではなく、この趣旨に賛同するいずれの国とも協力が可能だと考えています。また、本「戦略」がA S E A Nの一体性・中心性を脅かすものだとの見方も同じく誤りであります。むしろ、インドと太平洋の結節点であるA S E A Nの協力なしに、どうやってこの「戦略」を実現していくのでしょうか。

安倍総理は、2007年にインド国会において、インド洋と太平洋の「二つの海の交わり」に関する演説を行うなど、かねてから自由で開かれたインド太平洋の重要性を強調しています。各国のニーズや状況を踏まえつつ、本「戦略」の趣旨に沿った協力案件を形成し、メコン地域の更なる発展に貢献したいと考えており、本日のこれからの議論も踏まえ、メコン地域に何が必要か、重要かといったことを共に考えていきたいと思います。

4 結語（二国間関係）

さて、日本の国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の原点となる国はここカンボジアです。ご存じのとおり、我が国は、1980年代後半以降、「カンボジアに関する東京会議」の開催等、カンボジア和平に積極的に参画してきました。そして、1992年には国際平和協力法に基づき、国連カンボジア暫定機構へ自衛隊施設部隊及び文民警察要員を派遣しました。その間、私も後ほど慰霊碑を訪問させていただく予定ですが、PKOに文民警察官として参加された高田晴行警視、そして総選挙を支援するために国連ボランティアとして採用された中田厚仁さんの二人が尊い命を落とすという悲劇にも見舞われました。それでも、我が国は民主主義に基づく新たな国造りを始めようとするカンボジアを支え続けました。それは何より、自由で開かれた国際秩序の基礎となる平和の実現に我が国が貢献す

るという強い思いがあったからです。このような経緯があるからこそ、フン・セン首相が、積極的平和主義及び「自由で開かれたインド太平洋戦略」への支持を表明してくださったことは、ことさらに感慨深いものでした。我が国は、カンボジアとともに、自由で開かれたインド・太平洋の実現に向けて尽力していく所存です。

最後になりましたが、戦略的パートナーシップの下で、我が国とカンボジアの間の友好関係が更に発展していくことを祈念して、私の話を終わらせていただきます。御静聴ありがとうございました。